

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	戦略的な海外展開の促進				予算施策コード	kr06	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業政策課	評価責任者	課長 大内 康夫	連絡先	2460

1 施策の内容

施策の目標	松山港地域の国際物流機能の強化を進め、物流コスト低減や利便性向上を図る。また、ビジネス情報や海外企業との商談機会の提供等により、県内企業の国際競争力の強化を図り、産業国際化を推進する。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な貿易基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流体制の整備 (アロットの整備・運営、松山港の整備と国際航路の誘致、松山港地域物流マネジメント計画の策定・実施) ・国際貿易ゾーンの整備 (貿易型企业集積用地の設定、松山港の港湾機能の充実強化、関連道路の整備) ○国際経済交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際産業交流拠点施設の整備(アイテムえひめ整備・運営) ・国際経済交流基盤の形成(経済交流協定の締結、経済交流ミッションの派遣・受入等) ・各種ソフト施策の実施(国際商談会の開催、県内企業の海外展開支援、貿易関連相談・情報提供等)
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	松山港におけるコンテナ取扱量(TEU=20フィートコンテナの単位)				B	国際取引実施企業数					
選択理由	松山港における貿易貨物の取扱い量を客観的に表す指標として適しているため。				選択理由	県内企業の国際取引状況を客観的に表す指標として適しているため。					
算定方法	「港湾統計」				算定方法	「県内企業の貿易・投資等実態調査」結果(ジェトロ愛媛・(社)愛媛県産業貿易振興協会が実施)					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	TEU			社			千円					
元年度	45,000	49,447	109.9%	625	611	97.8%	212,481	33,747	5,304	173,430		33,352
2年度	50,000	47,317	94.6%	625	606	97.0%	702,659	397,498	5,388	299,773	600,010	31,129
3年度	50,000	47,238	94.5%	625	618	98.9%	202,664	42,975	5,233	154,456	193,845	23,595
4年度 目標値	50,000			625			335,113	13,896	117,225	203,992		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	海外との経済交流の拡大にあたっては、行政と民間・関係団体等が一体となった取組みが必要である。 また、大都市圏と比べ国際取引のノウハウや海外最新情報の入手が困難な地方においては、県が関係団体等と連携を取りながら、国際化に対応した産業環境の整備を図っていく必要がある。			
高い						
成果指標A		説明	経済情勢等による変動はあるものの、平成6年7月の国際定期貨物航路の初就航以来、松山港の利用促進策の実施により、航路数(H5年度:0航路→R3年:10航路週9.5便 ただし休止航路を含まず)、コンテナ取扱量(H5年:0TEU→R3年:47,238TEU(速報値))ともに順調に推移している(R2年、R3は、新型コロナウイルスの影響により前年より減少)。 コンテナ取扱量は、松山港のスペックに応じ多いほうが望ましく、最終目標として上限を設定しない。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	国際商談会の開催や企業の海外展開への直接的な支援など、企業ニーズに即した事業展開により、国際取引実施企業数(H7年:230社→R3年:618社)の増加に繋がっている。 国際取引企業数は多いほうが望ましく、最終目標として上限を設定しない。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能

今後予測される環境変化	経済発展の著しい東アジア地域の存在感の増大や影響力の拡大、TPPの動きをはじめ、急速に進展する経済のグローバル化に対応し、地域間競争に生き残るためには、引き続き国際競争力強化に向けた事業展開が必要である。企業からのニーズとしても、国際物流体制の整備促進、国際商取引に関する相談・情報体制の充実、海外事業展開の支援を目的としたソフト事業の展開等が強く求められている。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>人口減少等により国内市場が縮小するなか、本県企業が更なる発展を遂げるためには、中国など近隣アジア諸国を中心とした海外に新たな活路を切り開くとともに、タイムリーかつ継続的な事業展開が求められており、本県企業に対する海外展開支援の重要度が一層高まっていることから、国際物流体制の整備促進及び輸出・海外進出等海外におけるビジネスチャンスの創出支援に努めるなど、企業が個々具体的に積極的な海外展開を行うことができる環境づくりを進めていく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kr06 戦略的な海外展開の促進				
1	海外経済交流推進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	625	625	625	625	-	事業費計	6,064	4,519	4,221	4,243	評価	経済交流のための環境整備は行政機関でなければ困難なほか、地域の実情にあった効率的・効果的な事業展開を図るためには、県が実施することが適当。 なお、成果指標である国際取引企業数は多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。			
	成果	+	70-	国際取引実施企業数	社	実績	611	606	618		国費	2,586	1,120	1,098					1,110
						達成率	97.76%	96.96%	98.88%		その他								
						計画	3	3	3	3	県費	3,478	3,399	3,123					3,133
	指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	4,748	210	1,820						
	活動	+	70-	経済交流ミッション等受入及び派遣、協議件数	件	実績	3	2	3		国費	1,523	5	174					
						達成率	100.00%	66.67%	100.00%		その他								
						計画					県費	3,225	205	1,646					
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.5	0.3	0.5						
			実績						人件費	3,403	2,030	3,025							
			達成率	-	-	-	-	-	事業の概要					方向1	このまま継続	方向2		方向3	
実施期間	初期	終期	事業の概要						これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)や台湾(台日産業連携推進オフィス等)、豪州等と、引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。					見直し方向性					
2	松山港定期貨物航路振興事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	45,000	50,000	50,000	50,000	-	事業費計	11,648	5,130	5,130	5,130	評価	松山港は、県管理港湾であるとともに愛媛FAZ構想の玄関であり、同港の定期貨物航路の安全運航及び航路維持・拡充は、県の責務。 なお、コンテナ取扱量や定期航路数は、松山港のスペックに応じて多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。			
	成果	+	70-	コンテナ取扱数量	TEU	実績	49,447	47,317	47,238		国費	2,065	2,565	2,565					2,565
						達成率	109.88%	94.63%	94.48%		その他								
						計画	9	9	10	10	県費	9,583	2,565	2,565					2,565
	指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	9,798	2,565	4,692						
	成果	+	70-	松山港における国際定期貨物航路数	便	実績	9	10	10		国費	1,658	1,197	2,145					
						達成率	100.00%	111.11%	100.00%		その他								
						計画					県費	8,140	1,368	2,547					
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.7	0.8	0.8						
			実績						人件費	4,765	5,413	4,840							
			達成率	-	-	-	-	-	事業の概要					方向1	このまま継続	方向2		方向3	
実施期間	初期	終期	事業の概要						松山港の発展のため、官民一体となって設立した「松山港利用促進協議会」に対して負担金を支出するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行うほか、港の機能強化を前面に打ち出した積極的なポートセールスを展開する。					見直し方向性					
3	ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	625	625	625	625	-	事業費計	17,168	18,315	18,531	18,531	評価	県内に1箇所しかない当該センターのサービスは、県内全ての海外取引に関心のある企業に提供されるべきものであるため、県実施が妥当。 なお、成果指標である国際取引企業数については、多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。			
	成果	+	70-	国際取引実施企業数	社	実績	611	606	618		国費		478	495					495
						達成率	97.76%	96.96%	98.88%		その他								
						計画	600	600	600	600	県費	17,168	17,837	18,036					18,036
	指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	17,093	18,145	17,869						
	活動	+	70-	ジェトロ・愛媛産業国際化センターへの相談件数	件	実績	462	355	403		国費		404	196					
						達成率	77.00%	59.17%	67.17%		その他								
						計画					県費	17,093	17,741	17,673					
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.3	0.3	0.3						
			実績						人件費	2,042	2,030	1,815							
			達成率	-	-	-	-	-	事業の概要					方向1	このまま継続	方向2		方向3	
実施期間	初期	終期	事業の概要						日本貿易振興機構が設置した「愛媛貿易情報センター」及びワンストップ窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、県内産業の国際化を推進する。また、海外販路開拓アドバイザーを設置し、海外展開に関する商売の助言・支援等を行う。					見直し方向性					

4 四国4県連携販路開拓支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	35	35	35	-	-	-	事業費計	6,317	4,747	3,346	0	四国知事会議での合意に基づき、四国4県が連携して実施。連携によるスケールメリットを生かし、効果的な販路開拓と認知度向上を目指している。 成果指標は概ね順調に推移しているが、事業内容や対象国・地域を毎年見直しているため、実績の変動はある。			
成果	+	70-	本事業を通じて輸出した企業数	社	実績	31	45	35	国費		2,016	1,577	1,391					
			達成率			88.57%	128.57%	100.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	35	50	50	-	-	事業費計	4,301	3,170	1,955						
活動	+	70-	本事業への参画企業数	社	実績	52	58	47		国費	4,252	2,067	2,419					
			達成率			148.57%	116.00%	94.00%	その他	1,535	682	895						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	2,717	1,385	1,524						
			実績							国費								
			達成率						その他									
			達成率						県費	2,717	1,385	1,524						
			達成率						人役	1.0	0.6	0.6						
			達成率						人件費	6,806	4,060	3,630						
実施期間	初期	終期	事業の概要											方向1	休止・廃止			
	H21	R3	著しい経済発展を遂げ、今なお高い経済成長が続く中国(上海)や日本の農林水産物・食品の輸出額が第3位である米国をターゲットに、四国4県共同で四国産品の販路開拓・拡大と、四国ブランドの浸透を目指す。											方向2				
														方向3				
														四国4県連携の海外販路開拓体制が構築されたことにより所期の目的達成したため、各県負担金拠出は令和3年度で終了。				
														協議会の枠組みは継続し、令和4年度以降意見交換・情報共有の場として継続。				

5 東アジア等活動拠点推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	35	35	35	35	-	-	事業費計	18,964	18,467	18,295	18,939	行政をはじめ経済団体や農林水産団体、金融機関、貿易支援機関など関係者が一丸となって、海外への販路開拓による本県産品の国際化を推進。 本事業で構築された県内企業と商社等との関係が県の関与なく継続していくことを目指す。			
成果	+	70-	本事業を通じて輸出した企業数	社	実績	22	22	30	国費		3,903	3,483	3,307	3,315				
			達成率			62.86%	62.86%	85.71%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	15	15	15	64	-	事業費計	15,061	14,984	14,988	15,624					
活動	+	70-	本事業への参画企業数	社	実績	28	28	64		国費	14,092	12,549	15,940					
			達成率			186.67%	186.67%	426.67%	その他	2,032	1,328	2,233						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	12,036	11,221	13,707						
			実績							国費								
			達成率						その他	24								
			達成率						県費	12,036	11,221	13,707						
			達成率						人役	0.5	0.8	0.8						
			達成率						人件費	3,403	5,413	4,840						
実施期間	初期	終期	事業の概要											方向1	このまま継続			
	H25	R5	シンガポールに職員を駐在させることにより、東アジアにおける県産品販路拡大の活動拠点として県内企業の支援や現地情報の収集等を行う。また、商流の維持拡大及び新商流への展開拡大により、県産品の成約額向上を図る。											方向2				
														方向3				

6 愛媛国際貿易センター管理運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	191,532	209,350	212,053	234,237	-	-	事業費計	118,525	184,551	119,022	118,977	新型コロナウイルスの影響により、施設を休館したりイベントの中止・延期が相次いだ。			
成果	+	70-	松山港の貿易額	百万円	実績	209,350	212,053	234,237	国費									
			達成率			109.30%	101.29%	110.46%	その他	5,163	5,388	5,233	5,100					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	30	30	30	30	-	事業費計	113,362	179,163	113,789	113,877					
活動	+	70-	見本市、展示会の開催回数	回	実績	27	8	9		国費	117,981	177,987	118,353					
			達成率			90.00%	26.67%	30.00%	その他	5,191	12,477	5,137						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	112,790	165,510	113,216						
			実績							国費								
			達成率						その他									
			達成率						県費	112,790	165,510	113,216						
			達成率						人役	0.6	0.4	0.4						
			達成率						人件費	4,084	2,707	2,420						
実施期間	初期	終期	事業の概要											方向1	このまま継続			
	H7	-	愛媛国際貿易センターの管理・運営に必要な経費を計上する。											方向2				
														方向3				

7 越境EC販路開拓支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画			25	25	25	-	事業費計	0	0	4,395	5,911	新たに、近年大きく市場規模を拡大している越境ECの活用を目指す事業者の支援を行うものであり、県が実施することが妥当。 最終的に県内企業が自立的に越境ECを活用して輸出できるようになることを目指す。			
成果	+	70-	本事業を通じて輸出した企業数	社	実績		10		国費				4,395	2,880				
			達成率				40.00%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画			30	30	30	事業費計				3,031					
成果	+	70-	本事業への参画企業数	社	実績		16			国費	0	0	3,567					
			達成率				53.33%		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計									
			実績							国費								
			達成率						その他									
			達成率						県費									
			達成率						人役			0.4						
			達成率						人件費			2,420						
実施期間	初期	終期	事業の概要											方向1	このまま継続			
	R3	R6	EC市場で世界第2位のシェアを占め、今後も市場の拡大が予想される米国をターゲットに、越境ECに取り組む事業者の支援を行うことにより、海外における県産品の販路開拓につなげる。											方向2				
														方向3				

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kr06

戦略的な海外展開の促進

1	愛媛国際貿易センター高圧受電設備更新事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	29,700
		国費	
		その他	29,700
予算	県費		

2	中国越境EC新市場販路開拓支援事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	82,425
		国費	
		その他	82,425
予算	県費		

3	新感覚クラフト産業活性化支援事業費	コスト	4年度
		(単位：千円)	
		事業費計	7,590
		国費	3,531
		その他	
予算	県費	4,059	